

(学位第9号様式)

No. 1

最終試験結果の要旨	
学位申請者 氏名	周 東魯
審査委員	主査 鹿児島大学 教授 豊 智行
	副査 鹿児島大学 教授 坂井 教郎
	副査 琉球大学 教授 内藤 重之
	副査 鹿児島大学 教授 李 哉滋
	副査 佐賀大学 准教授 辻 一成
審査協力者	
実施年月日	令和 6年 1月 26日
試験方法 (該当のものを○で囲むこと。) (口答) 筆答	
<p>主査及び副査は、令和6年1月26日の公開審査会において学位申請者に対して、学位申請論文の内容について説明を求め、関連事項について試問を行った。具体的には別紙のような質疑応答がなされ、いずれも満足できる回答を得ることができた。</p> <p>以上の結果から、審査委員会は申請者が博士（農学）の学位を受けるに必要な十分の学力ならびに識見を有すると認めた。</p>	

学位申請者
氏 名

周 東魯

[質問 1] 磐錦市の米流通システムにおける中間業者と卸売市場とは何か。

[回答 1] 中間業者とは、精米業者が加工した精米を卸売市場に供給する流通業者であるが、一部の中間業者は卸売市場において自ら精米を販売している。卸売市場では、食料品、穀物、青果、食肉、服類などを含む多種多様な品目が、品目ごとに区域が分かれ、取引されている。

[質問 2] 康禾における従業員の確保及び人材育成が課題となる根拠は何か。

[回答 2] 康禾の正社員 28 名のうち 14 名が管理職、14 名が精米加工職であるが、稲作栽培技術指導、消費者の栽培監視システム運営、病虫害防除器具の使用、販売促進のできる人材の確保が求められている。

[質問 3] 三産融合の展開によって、農民は 2、3 次産業へ移転し、農業の高齢化と後継者不足の問題が進行するではないか。

[回答 3] 農業の新たな後継者として、中国政府は新型農業経営主体の育成を打ち出したが、中国全体における農業の高齢化と後継者不足への効果は何とも言えない。今後注視したい。

[質問 4] 調査対象の多くが「庭園経済」により実際に獲得した利益は、貧困層の上限額に対して 10% にも達していない。全体の満足度は 50% 以上であるが、若年層は満足していないことから、三産融合の目的を果たしていないのではないか。

[回答 4] 若年層は高学歴であり、高収入の就職機会が得られ、実際に世帯全体の所得も高いため、「庭園経済」から得られる利益には満足していないと考えられる。三産融合の目的の一つは農民の所得向上であり、利益は小さくても所得が向上したのは確かである。

[質問 5] 稲作において康禾と磐錦市の間に差が大きな差があるのはなぜか。

[回答 5] 康禾は緑色栽培を行い、磐錦市の稲作の多くは慣行栽培のためである。

[質問 6] 第一章で研究対象を農業関連企業に絞ったものの、終章の今後の課題で新型農業経営主体のうち家庭農場、専業大戸、農民合作社などによる三産融合の展開に関して解明すべき点は多く残されているとするのは、矛盾ではないか。

[回答 6] 序章で取り上げた先行研究は農家の三産融合に関するものであるが、これらの農家が新型農業経営主体であるのか不明である。第一章で述べた先行研究は新型農業経営主体である家庭農場に関するものであるが、その三産融合への展開における効果は分析されていない。そのため、新型農業経営主体である家庭農場、専業大戸、農民合作社などによる三産融合における効果の発現については残された研究課題とした。

[質問 7] 農民の所得内訳の推移と農地流動化、新型農業経営主体、三産融合との繋がりとは弱

いのではないか。

[回答7]2012年から2013年にかけて給与平均所得と財産性平均所得はそれぞれ約7ポイント、10ポイントと瞬時に急増した。この主な要因として2013年から実施された農地流動化の三権分離と新型農業経営主体の推進が考えられる。三産融合が新型農業経営主体の経営手段として推進された2015年以降も農民の給与平均所得と財産性平均所得は拡大し続ける傾向を確認できるため、この三つの政策は農民の所得構造の変化と関係があると考えている。

[質問8]2018年の家庭農場が全体に占める割合は僅か0.26%であるため、家庭農場の規模拡大に伴って、農民の財産性所得が拡大したとは考えられない。

[回答8]確かに家庭農場の規模拡大だけでなく、各新型農業経営主体の規模拡大に伴って、農民の財産性所得が拡大した。表現を修正する必要がある。

[質問9]新立鎮の農民の所得は三産融合の展開により増加したとあるが、以前の所得はどうだったのか。そのデータはあるか。

[回答9]新立鎮の農民の三産融合以前の所得データは得られなかったため、盤錦市農村常住住民の年平均所得と比較した。正確には増加したというよりも比較して高いということである。

[質問10]北林の実際の収益の中、労働コストが含まれていない。企業のコストの中で労働コストは多くを占めるので、それを含まないと北林が上手くいっていることは言えないのではないか。また、北林はどうやって儲かっているのか。

[回答10]北林の労働コストを得ることはできなかった。儲かっているかどうかは何とも言えないが、北林は「庭園経済」をLD133品種の宣伝機会とも捉えて、将来の自社の総利益の向上を期待している。

[質問11]高齢農家やアルバイト被雇用農家の「庭園経済」への満足度が高い。農家の属性により満足度がどうなっているのか分析した方が良いのではないか。

[回答11]性別、年齢、世帯の主な収入先、学歴といった属性別に満足度を分析した結果、年齢と世帯の主な収入先は満足度に関係性があるが、性別と学歴は満足度に関係性がないとの検定結果であった。

[質問12]他の三産融合への参加・経営の意欲が高いことは現在の三産融合（「庭園経済」）に満足していないのではないか。

[回答12]取得したデータを使ってそのことを検証できるため、今後分析したい。

[質問13]なぜ、農業が農商工連携の主導権を握っているのか。

[回答13]調査した事例ではそうなっているが、中国全体でもそう言えるのか、またそうであればなぜなかは、今後の解明課題としたい。